

CSR Report 2022

2022年7月29日

NEC ネクサソリューションズ株式会社



確かな未来を まごころITサービスで

NECネクソソリューションズは、
身近なパートナーとして、
心のかよったITサービスで、
お客様の成長と革新に貢献します。

私たち NEC グループは、自社の事業活動に伴う CO₂排出量を 2050 年にゼロとすることを宣言し、再生可能エネルギーへのシフトも計画的に推進してまいります。社員の一人ひとりがお客さまをはじめとする社会の声に耳を傾け、社会課題の解決にも価値創造の実行力を高めることで、社会に受け入れられ、そして、社会に必要とされる会社になってまいります。

NECネクソソリューションズは、お客様の期待を超える「満足、感動のサービス」を提供し、お客様より選ばれ続けるパートナーとして、成長していくことを目指しています。

【 目次 】

●ステークホルダーエンゲージメント	4
●トップコミットメント	5
●ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	6
リスクマネジメント	7
お客さまとともに	10
お取引先さまとともに	11
●社会	
従業員とともに	12
地域社会とともに	15
●環境	
環境方針および環境マネジメント体制	16
環境負荷低減の取り組み	19
会社概要	21
編集後記	22

NECネクソソリューションズ株式会社

【ステークホルダーエンゲージメント】

持続可能な社会の実現と地球環境の保全に貢献するためには、各ステークホルダーとの関係が重要です。以下のようにステークホルダーを設定し取り組んでおります。ステークホルダーからの声を真摯に受け止め、事業活動に反映させていくことが重要だと考えています。

詳細な取り組みはそれぞれの本文に記載しております。

ステークホルダー	重要な課題	エンゲージメント手段	参照ページ
お客さま	お客さまより選ばれ続ける	C S 調査	お客さまとともに 10
お取引先さま	健全なパートナーシップ作り	事業動向説明会 安全衛生会議	お取引先さまとともに 11
株主（NEC）	サステナビリティ	株主総会	コーポレート・ガバナンス 6
従業員	コンプライアンス 意識向上 従業員満足度	社内教育 環境・安全衛生委員会 健康経営	従業員とともに 12 環境方針および環境マネジメント体制 16
政府・自治体	コンプライアンス 環境負荷低減	法令に準じた報告、届出	リスクマネジメント 7
ビルオーナー・ビル居住者	良好な関係性	定例協議会（年2回）	－
地域社会・地球環境	環境保全 環境経営	社会貢献活動 地球温暖化対策	地域社会とともに 15

トップコミットメント

真のサービスインテグレータとして、常に 社会から必要とされる存在であるために



代表取締役 執行役員社長
木下 孝彦

当社は、NEC グループの一員として、お客さまはもとより、社会や環境における様々な課題の解決に事業活動を通して取組んでおります。

当グループは、グループが共通で持つ価値観・行動の原点として、NEC Way を定め、この中で、「安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会を実現する」という Purpose (存在意義) をはじめ、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」などに対する当グループおよびグループ社員の姿勢を表明しております。また、2021年に発表した、2025 中計経営計画では、特に、ESG 視点の経営優先テーマを「マテリアリティ」として、以下の通り定めています。

重要テーマ「マテリアリティ」	主な取り組み
E 気候変動(脱炭素)	1. SBT ^{※1} 1.5°C達成(2030年)に向けた環境経営の加速 2. 顧客DX化によるCO2削減への貢献
S セキュリティ AIと人権 多様な人材	1. 社会インフラを担う 高度なセキュリティ人材の育成 2. 人権尊重を最優先にしたAI提供と利活用
G コーポレートガバナンス サプライチェーンサステナビリティ コンプライアンス	1. コーポレートガバナンスの更なる透明性向上 2. 人権/環境視点でのサプライヤとの連携強化 3. 重大コンプライアンス違反の撲滅

※1 Science-based targets

当社は、NEC グループの一員として、これらの取り組みの一翼を担っており、中でも、当社の事業分野である BtoB、BtoG 領域において、「顧客 DX (デジタルトランスフォーメーション) 化による CO₂ 排出量削減への貢献」には大きな責任があります。

昨今の CO₂ 削減への動きは、地球温暖化抑制への国際的な関心から、各国の国際的な公約と国内の政策へと波及。また、ESG 投資など市場面からの要請や、環境変化を受けた産業界の生存戦略と技術革新が相互に影響し、一つの大きなゴールに向けた動きが年々加速している感があります。

この中で、我々IT サービス業界への期待は、デジタル化により、時間や距離の制限を超え、人手に寄らない自動化を実現し、蓄積されたデータを活用し、環境負荷軽減にとどまらず、生産性向上にも大きく寄与することです。

新型コロナウイルス感染症 COVID-19 が加速した、テレワークを始めとした「新しい働き方」は、すでに標準となっています。私たちは、お客様やパートナー様と協力し、更なる変革をおすすめ、お客様が抱える課題を解決するとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

当社では取締役会および監査役を設置して、経営の意思決定および取締役の職務執行の監督および監査を行っています。また、執行役員制度を採用して事業執行機能の強化および意思決定の迅速化を図っております。

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社は、企業価値の増大に向けて、事業を迅速かつ効率よく運営する執行体制を確立し、透明性の高い経営を実現することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、取締役7名および監査役2名の9名（2022年6月末現在）で構成されており、経営の意思決定および取締役（代表取締役を含む）の職務執行の監督および監査を行っています。また、事業執行機能の強化および意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用し、8名（2022年6月末現在、内3名が取締役兼務者）の執行役員を選任しています。

加えて、取締役会の補完と効率的な意思決定を目的として経営会議などの全社会議体を設置しています。経営会議は執行役員などにより構成され、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、事業執行全般の戦略および重要な課題などの討議、並びに施策遂行状況などの事業執行上の重要事項の報告を行い、情報共有と事業執行の効率化を図っています。また、全社横断的重要課題などについて討議を行うため、リスク・コンプライアンス委員会や情報セキュリティ委員会などの全社委員会を設置しています。

取締役の職務の執行を監査する監査役は、公正不偏な立場から監査を実施しています。また、監査役が2名以上選任される場合には監査役協議会を開催して、監査方針・監査計画などの決議や職務遂行状況の報告などを行っています。

NECグループ全体のコンプライアンス強化の一環として、従来社内でも実施しておりました内部監

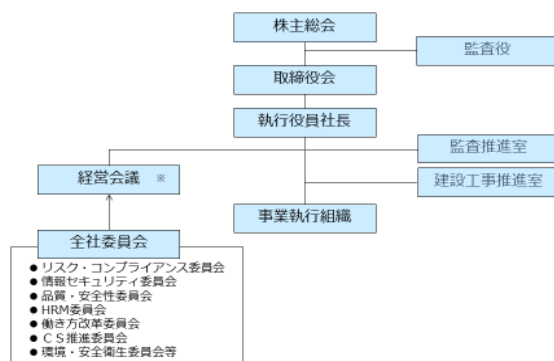
査を2016年6月よりNEC経営監査本部にて実施しております。当社においては、執行役員社長直属の監査推進室を設置し、NEC経営監査本部と連携して、内部監査を事業活動品質の向上につなげる取組を強化しております。

内部統制の取り組み

業務の適正を確保しながら、会社の存続とその継続的な発展を実現するために、内部統制は重要であると考えています。そのため、当社では2004年10月より全社プロジェクト体制を組み、業務統制とIT統制を並行して推進してきました。また、2006年に「内部統制システムの整備に関する基本方針※1」を策定し、当方針に基づき内部統制システムの整備・運用状況を評価しながら、必要な改善措置を講じ、適正かつ効率的な体制の構築に継続的に努めています。

※1 2011年9月に「内部統制システムに関する基本方針」に名称変更。

コーポレートガバナンス体制図



リスクマネジメント

コンプライアンス、情報セキュリティ、大規模災害への対応など、企業を取り巻くさまざまなリスクに対し、組織的な対応をはかるべくリスク管理体制を構築し、リスクの重要度・緊急度に応じた取り組みを行っています。

リスクマネジメントの取り組み

2005年の会社法施行を踏まえ、2006年に「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定し、リスクマネジメントの基本的方針を明確化しました。さらに、2007年5月「リスク管理基本規程」を制定、「リスク・コンプライアンス委員会」を発足させ、体制構築、重要事項の審議、リスク管理の実施状況監督などの取り組みを開始しました。

リスク・コンプライアンス委員会では、毎年、当社を取り巻くリスクの分析を行い、重点リスクテーマを設定、推進部門を中心にリスク低減に取り組んでいます。

コンプライアンス

経済活動の基本は倫理感であり、コンプライアンス遵守のためのさまざまな取り組みを行っています。

NECグループ行動規範の採択

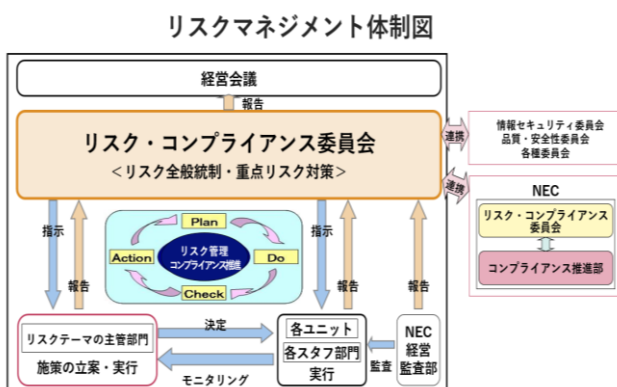
従業員一人ひとりが日頃心がけていくべき事柄を具体的に定めた「NECグループ行動規範」を、NECグループの一員として2004年5月に採択しました。同規範は、2019年10月に、近年のESGやSDGsなどの社会的な関心の高まりをふまえ、大幅な改定を行っています。

教育・啓発活動の展開

毎年1回「NECグループ行動規範、コンプライアンス」に関するWeb教育を全従業員に対して継続的に実施するとともに、競争法対応・贈収賄防止に係る教育など、特に重要なテーマについては職場懇談会や個別教育を実施し、認識の共有、周知徹底、コミュニケーションの強化を図っています。

コンプライアンス・ホットライン

当社はコンプライアンスに関する社員からの相談・申告窓口として、NECグループ共通のコンプライアンス・ホットラインを設置しています。このホットラインではお取引先さまからの通報・ご相談も受け付けており、多面的にコンプライアンス強化を図るよう取り組んでいます。



情報セキュリティ

情報セキュリティの推進

当社は「NECグループ・情報セキュリティ基本方針」に基づいて、お客さまからお預かりした情報資産および当社の情報資産を守るため、各部門にセキュリティ実行責任者、セキュリティ推進者を配備し、各種の情報セキュリティ施策をサイバーセキュリティ経営ガイドライン（経済産業省／IPA）に則り推進しています。

NECグループ情報セキュリティ基本方針

NECグループは、情報セキュリティの確保を経営上の重要事項と位置づけ、お客さまやお取引先様からお預かりした情報資産およびNECグループの情報資産をサイバー攻撃などの脅威から守るとともに、セキュアな製品・システム・サービスをご提供することで、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現に貢献します。

経営課題としての認識

- ・NECグループは、情報セキュリティの確保が経営上の最重要課題の一つであると認識し、これに対する投資を企業経営に必要な不可欠な責務と位置づけ、経営層によるリスクの把握とこれに基づく情報セキュリティ目標の設定、必要な経営資源の割り当てを行うとともに、その取組状況に対するモニタリングを行い、改善・是正を継続的に実施します。
- ・NECグループは、情報セキュリティに関係する法令、国が定める指針、その他の社会的規範を遵守します。

経営方針の策定と意思表明

- ・NECグループは、情報セキュリティの取り組みについて情報セキュリティ報告書などを通じて開示します。
- ・NECグループは、万一情報セキュリティ上の問題が発生しても、事業継続計画などに基づき、被害を最小限に止めて早期復旧を図るとともに、原因を究明し、再発防止に努めます。

社内外体制の構築、対策の実施

- ・NECグループは、日本電気株式会社のCISO (Chief Information Security Officer)がNECグループの情報セキュリティ戦略を統括し、日本電気株式会社の取締役会がこれを監督します。また、当該CISOの配下にインシデント対応などを行うCSIRT (Computer Security Incident Response Team)を設置します。
- ・NECグループは、NECグループにおける情報セキュリティ管理体制を確立し、情報資産の適切な管理に努めるとともに、本基本方針に従い、社内規程を整備・実施します。

- ・NECグループは、適切な人的・物理的・技術的・組織的施策を講じ、不正な侵入、漏えい、改ざん、紛失・盗難、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
- ・NECグループは、社会課題を解決するため、情報セキュリティに関わる高度な知見を有する人材の積極的な採用と活躍の場作りに努めるとともに、すべての役員・従業員を対象とした意識の向上と職種に応じた教育を継続的に実施します。
- ・NECグループは、サプライチェーン全体の情報セキュリティレベルの向上を図るため、お取引先様と一体となった情報セキュリティ対策の浸透や是正に努めます。

対策を講じた製品・システム・サービスの社会への普及

- ・NECグループは、お客様の事業全般を通じて情報セキュリティやプライバシーを考慮したデザイン・運用を行い、安全・安心な製品・システム・サービスのお客さまへのご提供、社会への普及に努めます。

安全・安心なエコシステムの構築への貢献

- ・NECグループは、国内外の関係組織と連携した情報共有活動に参加し、積極的な情報提供を行うことで社会全体の情報セキュリティレベル向上への貢献に努めます。

情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ委員会では、当社の情報セキュリティ推進に関する基本的施策を審議し、情報セキュリティの確保と重要事項の審議、施策の立案・推進を目的に、原則として四半期に一度開催しています。

情報セキュリティ推進施策

ビジネスマール詐欺、ランサムウェア、サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃等のサイバー攻撃対策の一環としては、標的型攻撃メールの模擬訓練を実施し、攻撃手法・見分け方の理解深耕を図るほか、セキュリティインフラの強化を実施しています。また、お客さま向けに構築運用しているシステムのセキュリティ点検を継続的に実施し、お客さまシステムの保全を図っています。

従業員の情報セキュリティ意識向上を図るため、全従業員を対象に、情報セキュリティテークを定期的実施し、意識啓発ビデオの視聴および職場討議を行っているほか、情報セキュリティに関する注意喚起を毎月行っています。なお、当社で業務に携わっていただく新規の協力会社社員の方には、入職時に情報セキュリティ教育を実施しています。

さらに、全従業員を対象とした「情報セキュリテ

イ定期点検」や 従業員として守るべき情報セキュリティに関する遵守事項への「電子誓約」を実施しています。

当社は、秘密性、完全性、可用性を維持する為の情報セキュリティマネジメントシステムを確立、サービスグループ、第一システム事業部、公共第二ソリューション事業部、第二システム事業部において、第三者認証として ISMS 認証を取得し、ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014 に対応しています。サービスグループはサービスマネジメントシステム (SMS) 認証を取得し、ISO/IEC 20000-1:2018/JIS Q 20000-1:2020 に対応しています。

個人情報保護

当社は「個人情報保護方針」を制定し、お客さまからお預かりする個人情報を適切に保護するため、各部門に個人情報保護事業部責任者、個人情報管理者を配備し、個人情報保護マネジメントシステムを確立しています。

特定個人情報に関しては、安全かつ適切な取り扱いを行う為に、安全管理措置の強化、体制・規程・ルールの整備、従業員向けの研修等を実施しています。

第三者認証としては 2001 年にプライバシーマーク認定を取得し、2021 年度には 10 回目の更新を行いました。

年 1 回全従業員を対象に個人情報保護 Web 教育を実施し、個人情報保護意識の更なる向上に努めています。

事業継続への対応

自然災害や事故、パンデミックが発生した場合、その被害により受ける事業へのダメージを低減し、速やかな事業の復旧に向けた取り組みとして事業継続計画の策定に取り組んでおり、毎年、全社事業継続対策本部の訓練、各種防災訓練や帰宅シミュレーション研修、安否登録訓練等を実施し、事業継続・復旧活動時の確認を行っています。

また、常にアンテナを高くし、新たなリスクに対しても対応すべく注意喚起や対策訓練を行っています。

防災体制の強化、装備品の拡充を継続的に実施し、従業員などの安全確保を最優先に取り組んでいます。

お客さまとともに

お客さまの期待を超える「満足、感動のサービス」を提供し、お客さまより選ばれ続けるパートナーとして、成長していくことを目指し、お客さま起点での仕事の創意工夫の取り組みを全社的に行っています。

「お客さまの期待」の一步先へ

当社では、設立の2001年より、CS推進活動を経営の柱の一つとして積極的に社内で行っています。

その活動の一つとして全社で「CS推進委員会」を設置し日頃お客さまに接する機会の多い営業部門とシステム部門で個別の対応では改善しきれない課題の解決を図って問題の収集と具体的な解決施策の検討を実施しています。

CS推進委員会の活動は2020年から「対応スピード向上」を全社改善テーマにかけ「お客様の立場に立ったときのスピード感」でお客様の事前期待を正しく理解し、お約束した内容・納期を丁寧に対応していくことを進めています。

お客さまとの関係性向上

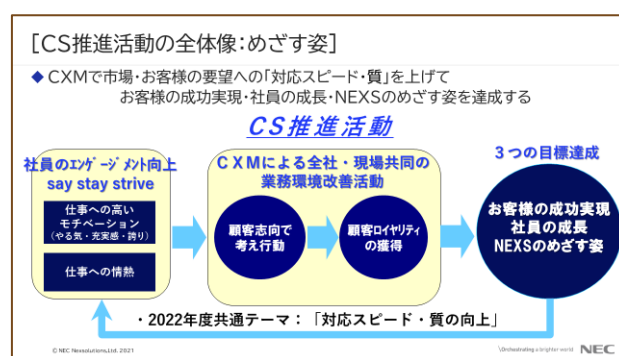
2008年度からは、お客さまとの関係性向上を目的に、毎年期首にお客さまに対する行動目標を立て、実行した結果に対しお客さまから満足度評価をいただくという流れを、PDCAサイクルとして確立しました。お客さまに対する行動を意識して行った結果として、お客さまの評価をいただくことで、自分達の行動が本当にお客さまの役に立ったのかと振り返り、個々のお客さまへの対応の改善につなげていくことに活かしています。

また、CS調査結果から課題を抽出し、組織としてのCS向上施策の立案や、組織を横断で、お客さまの課題解決に取り組めるように活用しております。

「ありがとう」の一言が社員のやりがい

当社のCS推進活動の原点は「お客さまから“ありがとう”の一言を聞きたい！」との社員の想いです。

その想いが“やりがい”につながり社員にとっての大きなパワーを産んでいます。高いCSは高いESから作るという考え方のもと、営業とシステムが対話を通してお客さまとの関係性を良好に保つことを基本に日々取り組んでおります。



お取引先さまとともに

当社は、お客さまへのソリューションサービスの提供過程において、数多くのパートナーさまのご協力をいただいております。

パートナーさまのご支援をいただきながら、健全なパートナーシップ作りを目指しております。

調達基本方針

当社では調達に係わる基本方針を掲げ、パートナーさまとの良好な関係を保ちつつ、公正な取引を堅持しています。

《調達基本方針》

当社は関連法令を遵守し公正な取引関係のもとでグローバルな市場から必要な資材・サービスなどを適切な品質・価格・納期で調達します。また、調達活動を通じて、社会価値創造による NEC グループの企業価値の向上とともに、パートナーさまとの相互発展に貢献します。

パートナーさまとのサステナブルな サプライチェーン実現のために

パートナーさまとのリレーションシップ強化、サステナブルなサプライチェーン実現のために、2021年度パートナーさま向け事業動向説明会を開催し、「2021年度の事業方針」「S I・サービスユニットの取組み」についてご説明をすると共に、パートナーさまへの期待を共有させていただきました。また、すべてのパートナーさまに、適正な取引推進と情報セキュリティ対策推進について、および、工事パートナーさまへは「サービス品質の向上と安全性確保」へのご協力のお願いをさせていただきました。

法令順守の推進

当社とパートナーさま間の取引では、相互の不適切な取引の撲滅、および法遵守を目的に、取引基本ルールを定め適正な資材取引を推進しています。

2021年度は、社内への取組みとして、購入手続きを行うシステム部門を対象に請負取引適正化を目的として「構内請負適正化」に関する教育を実施しています。

パートナーさまとの取組みとして、3ヶ月に一度、当社工事パートナーさまと「安全衛生会議」を開催しています。会議の中では「建設業法」・「下請法」等を中心とした法令遵守のポイントを共有すると共に作業現場での課題を共有、解決策を随時、検討しています。

情報セキュリティの徹底

ソリューションサービスを提供する当社にとって、お客さまの情報資産を強固に守りぬく情報セキュリティの推進は最重要課題であり、各パートナーさまのお取引においても、最優先事項として、対応のお願いと施策の展開を推進しています。

《2021年度の活動として》

NECグループが推進しております CSR 活動、情報セキュリティ活動についてご理解を深めていただくため、「2021年度 NEC グループ CSR・情報セキュリティ説明会」の資料を NEC グループ全体で約1,500社のパートナーさまにご案内・発信させていただきました。

情報セキュリティ書類点検をパートナー各社さまにて実施していただくこととし、そのご支援をいたしました。結果、当社のパートナーさまを含めて NEC グループ全体で約1,500社のパートナーさまに遵守事項の周知・誓約の取得・私有 PC/媒体などの規制・ウィルス対策の設定・PC/媒体などの暗号化・取り外し可能な媒体管理・ウィルス感染防止対策・内部不正対策などの項目につき再点検を実施いただきました。点検結果については、情報セキュリティ調査報告書としてパートナーさまにご送付し、あわせて必要な改善についてご依頼をさせていただきました。さらに、一部パートナーさまを選定し、個別訪問して改善フォローを実施しました。

社会

従業員とともに

「ITサービスインテグレータ」を標榜し、モノではなくサービスを重視する当社では、「人こそが最大の資産」を基本に、多様な価値観を持つ人財を活かしその価値を上げることで社会に貢献できるとの考えに基づいて、働きやすい職場づくり、人財育成、健康増進策など、各種人事施策に取り組んでいます。

プロフェッショナル人財の育成

お客さまに満足いただける価値あるサービスを提供できる人財を育成するため、人事教育制度の整備・充実に力を入れています。

一人ひとりが自律的にキャリアを考え、中長期的な目標を持って職務遂行と能力向上に臨む事が出来るよう、年齢の節目で、それまでの振り返りと将来を考える研修を実施しております。

また、高付加価値のサービス提供に必要なスキルやノウハウを習得するための専門教育については年間を通じて実施しており、各個人の習得レベルに応じて自由に能力開発が実現できる環境を整備しており、プロフェッショナル人財として、常に自分を磨き続ける風土を目指しております。

働き方改革の推進

当社では、柔軟な働き方の実践と総労働時間削減および休暇取得促進について、労使で協力して取り組んでいます。2019年度に改正された労働基準法改正への対応では、スタッフと職場マネジメントが協力し、きめ細かい管理を実践したことで、職場における勤務管理に対する意識が向上し、法令を遵守した時間外勤務の管理を継続しております。

また、多様化する事業環境の変化や、従業員ニーズに対応し、2018年7月に導入した在宅勤務制度は、利用対象者を全社員としており、時間や場所にとらわれずに働く環境を整備しました。特に2020年度はコロナ禍において複数回発出された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置への対応として、在宅勤務を中心としたテレワークを活用すること、またワークフロー化の推進により捺印等出勤を要する業務を極力排除することで、出勤による人流を抑え、密を

防ぎながら事業が継続できることを確認しています。

2019年に立ち上げた「働き方改革委員会」では、前述のテレワーク促進、ワークフロー化推進に加えコロナ禍でのオフィスの在り方、社内DX化推進等検討し、エンゲージメント向上のための施策を実施しました。

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社では、性別を問わず利用可能な、仕事と育児や介護との両立を支援するための諸制度の充実をはかっています。

2005年度からは次世代育成支援対策推進法に基づいた諸施策を実行し、具体的には、2013年に、(1)自治体の子育てサービス利用する従業員への利用料補助（ファミリーサポートサービス利用料補助）、(2)子育てのために転居費用補助（チャイルドケア支援制度）の制度を導入し、2014年にはさらなる利用者拡大のために、これらの制度の利用要件を一部緩和しました。

また、両立支援に関する管理職研修、子ども参観日、育児休職者ガイダンス、男性社員の子育て目的の休暇取得奨励等の取り組みを行った結果、仕事と家庭の両立に積極的に取り組んでいる企業として、2011年と2016年に厚生労働省の次世代育成支援対策推進法認定の証「くるみんマーク」を取得し、高い水準での取り組みが評価され2018年に「プラチナくるみん」を取得しました。

2017年4月には配偶者の転勤、育児・介護、学位取得のために退職した方で一定の要件を満たす場合の再雇用制度を導入や2018年4月からは子の看護目的のための休暇取得対象の範囲を未就学児から小学校6年生までに拡大するなど、従業員のさらなる

ワーク・ライフ・バランスの推進の拡充をはかっています。

さらに、高齢者人口および要介護・要支援認定者が年々増加している中で、当社では、親世代の介護が重要になると考え、従業員の仕事と介護を両立させる自助努力の支援を目的として、介護支援施策の拡充に取り組んでいます。具体的には、(1) 従業員が親を同居または近距離で介護するため転居した場合に費用補助を行う「介護転居費用補助」、(2) 介護による経済的な負担の軽減を目的として、要介護度の高い親の介護で介護方法の見直しが発生し、住宅改修や介護施設入居などにより従業員が多額の負担をした場合に、費用補助を行う「介護環境整備支援金」の仕組み等を設けています。

2017年4月には、介護に関する基本情報、介護に直面した際に活用できる「仕事と介護の両立支援ハンドブック」(NECグループ版)が発行され、介護支援強化をはかっています。

健康経営の推進

2019年7月に「NECグループ健康宣言」を制定し、「Better Condition, Better Life」というスローガンを掲げて健康推進に取り組んできました。従業員およびその家族の健康は、従業員一人ひとりの生活基盤であるとともに当社にとってもかけがえのない財産です。

当社は従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取組が優良であると認められ、昨年に引き続き「健康経営優良法人2021」に認定されました。

NECグループの健康増進活動を通じて社員のヘルスリテラシーの向上と社員自らが心身のコンディションを整えることを意識した自律的な行動の定着化を支援し、社員および家族の健康をより一層推進してまいります。

従業員意識調査～One NECサーベイの実施

従業員を対象とした意識調査アンケート One NECサーベイをNECグループで実施しています。2018年度から従業員一人ひとりの会社に対するエンゲージメントの状況を把握する調査を行っています。

サーベイの結果から、会社風土、職場環境、仕事への取組み等について、従業員の意識を総合的に把握し、更なるエンゲージメント向上のための改善施策に取り組んでいます。

ダイバーシティ&インクルージョン

当社は、経営ビジョンの一環としてダイバーシティ&インクルージョン(D&I)に取り組んでいます。「D&I推進ビジョン」として、以下の3つのStepを全社で共有し推進しています。

Step1では、「個」が自律して活躍することにより社員として誇りを育み、Step2では、「個」と向き合うマネジメントを実践し、組織との絆創りとチームの生産性向上を目指しています。そのためにマネジメントスタイルの変革に取り組み、多様な価値観を持つ「個」と向き合う手法として「1on1」をチームマネジメントに積極的に取り入れています。

さらにStep3では、女性活躍推進や自己理解とコミュニケーションなどをテーマに他社と施策連携や情報交換を実施し、ともにD&I社会の実現を目指しています。

多様な価値観を持つ「個」が、組織において輝きながら活躍するためには、組織風土を理解した上で「一人称」で考え行動する「自律」した人財育成も重要です。このような思いから、新入社員・新任主任・新任マネージャー研修などで「D&I推進ビジョン」の浸透、「自己の価値観理解」のためのワークショップ、「個」の「自律」の重要性について伝えています。

また、ジェンダーの多様性の理解と、誰もが働きやすい職場環境づくりを目的として、有識者による幹部向けセミナーも実施しました。

これらの活動を通じ、性別、年齢、国籍、経験や障がいの有無にとらわれず、多様な人財が入社し、一人一人がその「個性」を発揮して活躍できる組織風土の醸成を目指しています。

今後も当社は、経営ビジョンであるD&I推進に取り組む、お客さまとともにD&I社会の実現に貢献する企業であり続けます。

地域社会とともに

当社は豊かな社会の実現に貢献したいという理念のもとに、よき企業市民として、さまざまな社会貢献活動を展開しています。

地域社会への貢献

本社地区では、三田国際ビル前の歩道内花壇に雑草が目立ち、空き缶が投げ込まれゴミ捨て場ようになっていたため、2005年10月から“クリーンアップ三田国際”と称して、三田国際ビル周辺歩道を含めた清掃活動を開始しました。

2006年10月には、国土交通省運営の『ボランティアサポートプログラム』に登録し、花壇管理も始めました。季節に相応しい花植えを年2回程度実施し、日常の手入れ活動を行っています。CM撮影によく使われる名所となっています。



関西地区では、2006年10月から「美しい街づくり運動」に参加し、毎月1回大阪ビジネスパーク周辺（歩道を含む）の清掃を継続して行っています。

社会福祉活動

献血活動

各地区では、居住ビルにて実施される献血にも積極的に協力をしています。

収集活動

年間を通じて、書き損じはがき、使用済切手などを収集し、NGO団体を通じて開発途上国への医療活動、教育活動、自立生活支援に役立てられています。

特に2009年11月からは、ペットボトルのキャップを回収、2021年度はコロナ禍で数は減っているものの約140kg（7万個）を提供しています。NPO団体を通じて「世界のこどもたちにワクチンを」日本委員会の活動に役立てられています。



NECグループ全体での、社会貢献活動にも参加しています。



NEC Make-a-Difference Drive(通称 MDD)は、創立100周年(1999年)に始まった、NECグループの社会貢献活動です。

環境

環境方針および環境マネジメント体制

当社は国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001/2015」認証を取得し、さまざまな環境問題に対して環境マネジメントシステムを効果的に機能させるため、それぞれの役割、責任および権限を明確にして組織的な環境活動を推進しています。

適用範囲

社名：NEC ネクサソリューションズ株式会社

所在地：東京都港区三田1丁目4-28（三田国際ビル）

従業員数：1943名(2022年4月)

（関連サイト）

- ・ 中部支社：愛知県名古屋市中区錦一丁目17-1
- ・ 関西支社：大阪府大阪市中央区城見一丁目4-24

（業務内容）

- ・ システムインテグレーション（コンサルティング、設計、開発、保守、運用管理等）
- ・ アウトソーシング、ASP サービス
- ・ ソフトウェアの設計、開発、販売、保守
- ・ ネットビジネス（インターネットを利用した電子商取引システムの構築等）
- ・ 機器の販売
- ・ 上記に付帯する工事、要員派遣、教育等

環境方針

2020年2月に改定いたしました。社会の動向に合わせ見直しを行い、企業の社会的責任として環境負荷低減を図るとともに、製品・サービスの提供を通して社会全体の環境負荷低減に貢献する「環境経営」を推進しています。役員から従業員に至るまで、環境方針に遵守した行動を徹底しています。

NEC ネクサソリューションズは、事業活動を行うにあたり環境に配慮して行動するとともに、当社が提供するシステム、製品、サービスにおいてお客様の環境負荷低減に貢献します。

1. 環境マネジメントシステムの構築と向上

- (1) この環境方針を達成するために、環境目標を定めて事業活動に取り組み、定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。
- (2) 事業活動に伴う環境負荷低減に努めます。

2. 環境関連法規制等の遵守

環境関連法規制、およびステークホルダーとの合意事項を遵守します。

3. 環境に配慮した事業活動の推進

当社の活動、製品およびサービスが環境に与える影響のうち、次の事項を重点テーマとして取り組みます。

- (1) 環境に配慮したシステムやサービスの開発。
- (2) 環境に配慮したハードウェア、ソフトウェア、サービスの積極的な調達。
- (3) 省エネルギー、省資源、リサイクル活動の推進および廃棄物管理の徹底。

4. 啓発活動の推進

- (1) この環境方針を文書化し、従業員に周知します。環境意識向上のため教育を実施し、社員1人ひとりの環境意識を高め、地球環境保全に貢献します。
- (2) この環境方針および事業活動における環境関連情報は、広く開示します。

以上

制定日 2001年4月1日

改定日 2020年2月1日

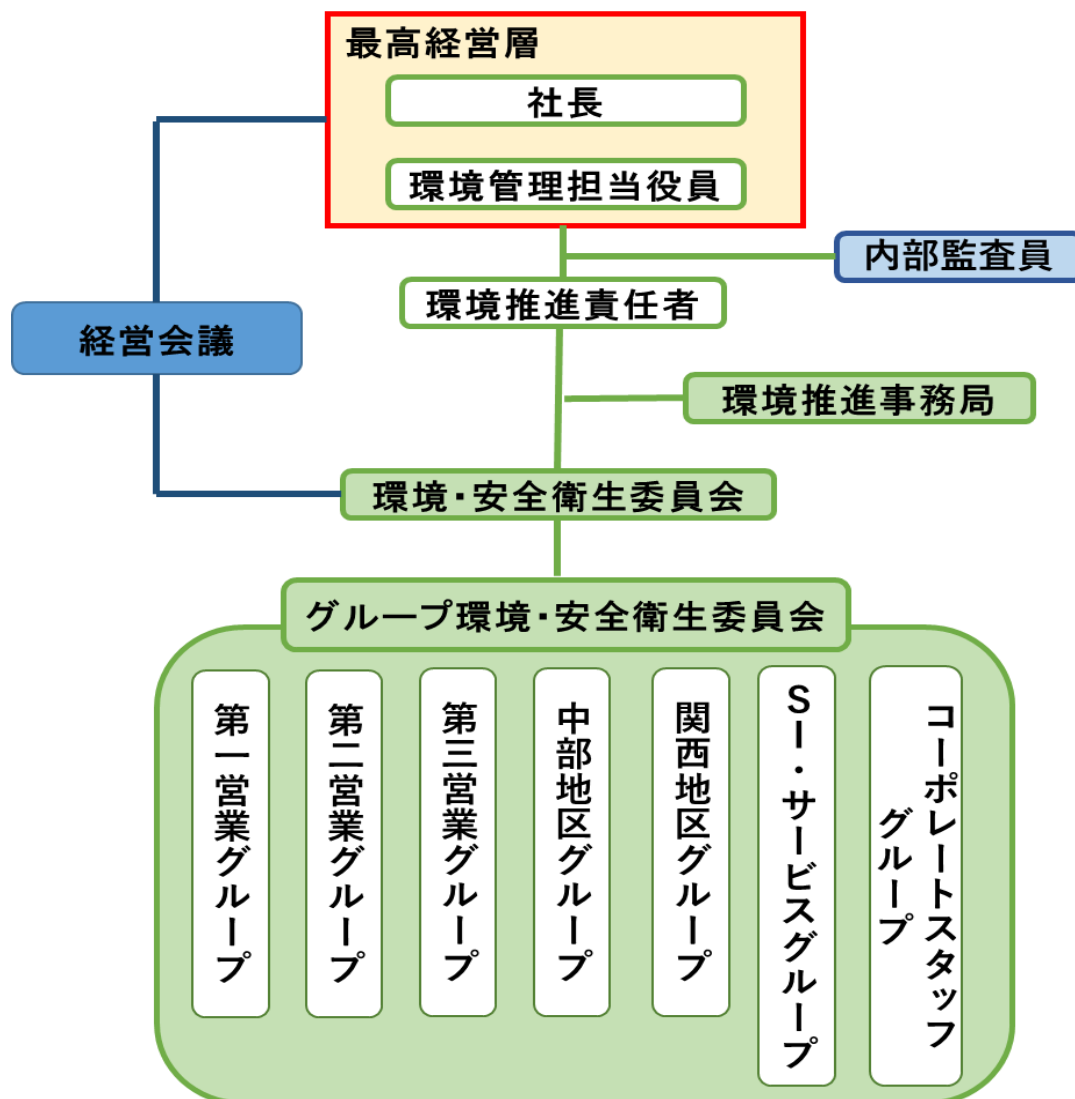
環境マネジメント体制

最高経営層である執行役員社長および環境管理担当役員の下、環境管理責任者が全社の環境活動を統括しています。

推進体制としては全社の環境管理と安全衛生に係わる事項を審議する環境・安全衛生委員会と、事業

ユニット、およびエリアごとに編成されるグループ環境・安全衛生委員会からなっています。

重要事項については経営層で構成される経営会議に諮ります。



ISO14001 審査・環境監査

2016 年度から ISO14001 : 2015 年版に対応した環境マネジメントシステムの運用を開始しました。

2017 年度に外部審査機関による移行審査を受審し、2015 年版の認証を取得しました。

認証維持のため、所定の教育を修了した内部監査員が環境管理担当役員の指示の下で毎年内部監査を実施しています。NEC グループ全体では NEC 主導で環境経営監査を年 1 回実施し、環境推進活動の強化を図っています。

環境目標および実績

NEC 環境経営推進計画（NECエコ・アクションプラン 2025）および当社の環境方針などに基づいて環境目標を設定し、活動に取り組んでいます。2021年度の目標と実績は次のとおりで、すべて達成することができました。

活動項目	2021年度の目標と実績			
	目標	実績	評価	コメント
地球温暖化の防止 CO ₂ 排出量の削減	2020年度実績の1.0%削減 *改正省エネ法に則り平準化時間帯の電気 使用量削減を考慮 *目標を設定 電力:2020年度実績(698t)	電力: 650t ⇒ 6.9%削減 ※CO ₂ 排出量	○	目標達成 会社全体の着実な活動による成果
お客さま貢献活動の推進	エコ・アピールプロポーザルの取り組み 営業1人3件以上	営業1人当たり 3.8件	○	目標達成
関連法規への適切な対応	環境事故・法令違反 ゼロを目標 ○都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 東京都知事へ特定テナント等地球温暖化対策計画書の作成・提出 ○産業廃棄物等管理票交付等状況報告書	10月提出 電子マニフェストを使用し、管理	○	計画通り提出 <2019年度東京都特定テナント省エネ評価> Sランク
環境配慮への意識付け活動の実施	社員の環境意識向上 ○NECグループ全社教育の期間内全員受講 ○教育の機会や社会貢献活動の活発化	受講率 97% (年度末までに100%) NECグループ環境月間にて、セミナー・イベントへの参加	○	新しい取り組み(セミナー、イベント)を実施

環境負荷低減の取り組み

社内の環境負荷を低減する活動とともに、事業と一体となった活動を強化して、社会全体の環境負荷を低減するために活動しています。

お客さま貢献活動の推進

エコ・アピールプロポーザルの取り組み

お客さまへ当社の環境経営の考え方や提供する商品・サービスの環境配慮性（省エネ、省資源、有害物削減などの環境要素）、また、様々な効率アップを援助するソリューションの提案活動がエコ・アピールプロポーザルです。例えば、ソリューションサービスの導入前後のCO₂排出量を電力の使用、紙の使用、人の移動などから算出し、環境面での導入効果をお客さまに提示しています。

2021年度は営業1人あたり3件の目標に対して、3.7件の実績を達成しました。

使用済みOA機器のリサイクル化

当社はお客さまで不要になったOA機器のリサイクル化を推進しています。広域的処理認定業者として環境省認定を受け、通常廃棄すると産業廃棄物になるNEC製OA機器を、契約したリサイクル処理業者に引き渡すことによって、産業廃棄物の減量化に寄与しています。

地球温暖化の防止／CO₂排出量の削減

NECグループの脱炭素社会へのとりくみ

SBT	CO₂排出量削減目標の基準認定 (2017~)	
RE100	再生可能エネルギー導入100%を目指す連盟 (2021~)	

脱炭素社会の実現に向け、NECグループでは現在「SBT」「RE100」の2つの目標基準に基づき省エネルギーを推進しています。

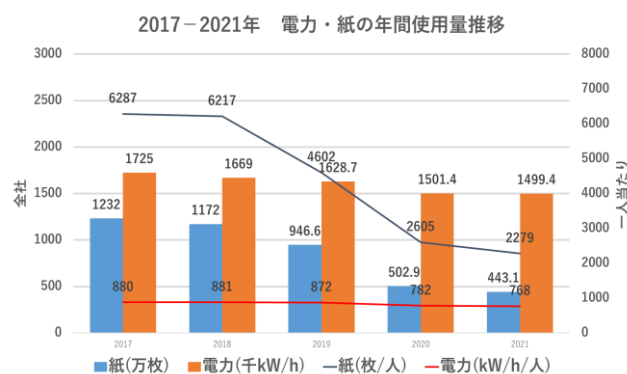
<SBT(Science Based Target)>
パリ協定の達成に科学的に根拠ある水準（世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る一現在は1.5°Cを下回る水準としてさらに強化）の、温室効果ガス削減目標。NECは2017年にコミットし2018年に認定されています。

<RE100>
国際的に活動するNGO団体であるThe Climate GroupとCDPとのパートナーシップのもとで運営されるイニシアチブで、使用電力を100%再生エネルギーとすることを目指す企業で構成されています。
NECは2050年までに再生エネルギー100%を目指します。

電力使用量の削減

2021年度CO₂排出量については、省エネルギー法改正により電気需要平準化時間帯の電気使用量削

減を考慮し、目標を前年度対比1.0%削減としました。節電施策として、2021年度は使用フロアの効率化を継続し、老朽化設備の見直しを実施しました。また、コロナ禍でテレワークが一気に進み、社内での電力使用量が減少傾向にあります。社員の省エネ行動も定着化し、CO₂排出量6.9%削減を達成しました。



省資源活動／紙使用量の削減

会議・打ち合わせ時には、紙資料は配布せず、電子プレゼン、リモート会議を徹底しています。ICカード認証方式の複合機を導入し利便性と効率を高めると同時に、個人や部門単位で利用実績を管理し、複合機の機能活用による製本印刷、集約印刷・両面印刷等によるプリント枚数の削減、および確認類などのコピーによる紙保管から電子保管の推進をしています。紙保管の減少に伴い、キャビネット（保管スペース）の削減に寄与しています。

申請業務の電子化

ペーパーレス化および業務効率化を目的に、申請業務の電子化に取り組み、新規システムの導入、帳票の電子化・ワークフロー化により、紙使用量の削減に貢献しています。毎年15%前後の割合で減り続けており、今般のコロナ禍におけるテレワークの増加でますます加速しています。

リモート会議システムの活用

会議参加のための出社や出張などを減らし、移動により交通機関から生じるCO₂の削減に貢献しています。さらに、本社、各拠点間だけでなく、NECグループ内やお客様とテレビ会議システムやコミュニケーションツールの利用を推進しています。

また、2018年からサテライトオフィスの利用を開始し、外出中・出張中の社員が、事務所に戻ることなく事務処理が可能となり、移動時間の削減、交通機関利用の削減など環境負荷の低減に寄与しています。

環境教育・意識啓発

環境教育の取り組み

従業員一人ひとりが高い環境意識を持ち、環境配慮行動ができる人財育成を目的として、環境教育を行っています。一般教育として全従業員を対象とした一斉教育、新入社員向け教育、専門教育として内部監査員教育、新任グループ委員長向け教育などを行っています。

毎年6月を「環境月間」とし、環境関連ドキュメンタリー映画の上映会、「MY 行動宣言」などを実施しています。また、2月を「省エネルギー月間（「脱炭素社会と省エネ」）」とし、省エネセミナーや省エネ施設の見学会などを実施しています。コロナ禍であった昨年はWEB上でのイベントが中心に行われました。このような活動を通して、さらなる意識向上と活動推進に取り組んでいます。

NECグループ全体でSDGsに関する勉強会も増えており、関連する社内外の情報収集も盛んにおこなわれています。



6月は環境月間です
『気候変動・生物多様性を自分事化して考え、行動する』
個人として、NECとして
今、何ができるだろう？

NECグループ環境月間企画 ※全オンライン開催

- 生物多様性を守る第一歩『MY行動宣言』
- みんなでつくる！おすすめ環境コンテンツ（動画・本・WEBサイト）募集
- 環境月間パネルディスカッション
（テーマ：ICT企業として気候変動対策に貢献するには）【Zoom】
- Social Innovation Dialogue（テーマ：気候変動・生物多様性）【Zoom】

詳しくは、OneNECサイトトップ>部門組織紹介>NEC>環境・品質推進本部からページ内「環境月間」をご覧ください。
(URL: https://one.nec.com/biz/eco_tqm/eco_edu_gekkkan_2021)

NECは「気候変動を核とした環境課題への対応」の一環として、2050年にCO₂排出“実質ゼロ”を目指します

会社概要

会社概要

社名： NECネクソソリューションズ株式会社
(英文社名： NEC Nexsolutions, Ltd.)

本社所在地： 〒108-8338

東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル

設立年月日： 1974年9月19日

沿革： 1974年9月19日、日本電気情報サー
ビス株式会社設立

2001年4月1日、NECネクソリ
ューションズ株式会社発足

日本電気情報サービス株式会社、日本電気ビジネス
システム株式会社、NECテクノサービス株式会社、
日本電気オフィスシステム株式会社、日本電気コン
ピュータシステム株式会社の5社が統合（※日本電
気情報サービス株式会社の商号を変更）

資本金：8億1,500万円（NEC100%出資）

人員：1,955名（2021年4月1日現在）

売上高：683億円（2020年度）

事業内容

1. システムインテグレーション
(コンサルティング、設計、開発、保守、運用管
理など)
2. アウトソーシング、ASP サービス
3. ソフトウェアの設計、開発、販売、保守
4. ネットビジネス
(インターネットを利用した電子商取引システ
ムの構築など)
5. 機器の販売
6. 上記に付帯する工事、要員派遣、教育等

許認可資格

〔許認可〕

- ・経済産業省 システム監査企業台帳登録
- ・経済産業省 情報セキュリティ監査企業台帳登録
- ・経済産業省 健康経営優良法人 2021
- ・国土交通省 一般建設業 国土交通大臣許可
- ・総務省 届出電気通信事業
- ・厚生労働省 次世代育成支援対策推進法に基づく
基準適合一般事業主
- ・厚生労働省 高度管理医療機器等販売業
- ・環境省 広域的処理認定業者

〔資格〕

- ・一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）
プライバシーマーク認定
- ・一般財団法人日本品質保証機構（JQA）
環境マネジメントシステム（EMS）ISO14001 認証
〔JQA-E-90066〕
ITサービスマネジメントシステム（ITSMS）ISO/
IEC20000 認証
サービスグループ〔JQA-IT0082〕
品質マネジメントシステム(QMS)ISO9001 認証
SI・サービスユニット〔JQA-1580〕
情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）
ISO/IEC27001 認定
サービスグループ〔JQA-IM0043〕
第一システム事業部〔JQA-IM0577〕
公共第二ソリューション事業部〔JQA-IM0631〕
第二システム事業部〔JQA-IM0641〕

拠点

支社： 中部／関西

ショールーム： Walk In Solution Center 東京

データセンター

札幌／東京／川崎／横浜／相模原／名古屋／大阪／
神戸／福岡／延岡

編集後記

まだまだ続くコロナ禍で、テレワーク環境だけでなくオフィスのあり方なども見直されており、社内の規則なども変化が急がれています。しかし、コロナ前に戻ろうとする会社とまったく新しい形態へ移行しようとする会社と二極化する動きも出ています。昨年制定された「プラスチック資源循環促進法」で、プラスチック利用の適正化・効率化が始まるなど具体的な取り組みが各方面で始まりました。各企業でも廃棄物として排出されるプラスチック量を計測・社外へ公開することになりました。また、豪雨や猛暑が頻発かつ長期に発生する状態になり、地球温暖化対策は待ったなしの状態となっております。

これらの問題解決の一助に、当社のITサービスが貢献できるように努めてまいります。

本レポートは、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに当社活動の一端をできる限りわかりやすくお伝えし、当社のCSR経営をご理解いただけるよう作成しました。皆さまに本レポートをお読みいただき、より一層のご支援ご鞭撻を賜れば幸いです。

- 対象組織：NECネクソソリューションズ
株式会社
- 報告対象期間：2021年4月～2022年3月
(対象期間後の情報も含みます)
- 発行時期：2022年7月
- 参考ガイド：環境報告ガイドライン 2018年版
(環境省)